

第1回栃木県デジタル戦略策定有識者会議議事録要旨

- 1 日 時 令和7（2025）年8月5日（火）10時～11時30分
- 2 場 所 本館9階会議室2（Zoomによるオンライン開催）
- 3 出席者 〔委員〕小林委員（会長）、澤口委員、松澤委員、岩井委員、三村委員、位田委員、篠崎委員、上野委員、森田委員、小原委員、岡田委員
〔県〕 総合政策部長 デジタル戦略課長 ほか

4 結 果

（1）総合政策部長あいさつ

本県のデジタル化の経過については、令和3年3月に、その指針として「とちぎデジタル戦略」を制定し、また、昨年4月には、「栃木県デジタル社会形成推進条例」を施行するなど、「全ての県民がデジタル技術の活用によりもたらされる恩恵を享受し、便利で快適に暮らし続けることができる地域社会の実現」を目指して、各種事業に取り組んできた。

このような中、国では、去る6月13日に「地方創生2.0基本構想」を取りまとめまして、政策の5本柱の1つに、「新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用」を掲げ、AIやドローンを初めとした様々なデジタル新技術を徹底的に活用して、地方創生の推進を図るとしたところ。

生成AIをはじめとして、様々なデジタル新技術の進展が生活やビジネスなどに影響を与えるなど、デジタルをめぐる社会情勢は大きく変化している。

こうした変化に対応し、施策を総合的かつ計画的に推進する必要が高まっていることから、とちぎデジタル戦略を改定することとした。

本日は、その新たな戦略のもととなります骨子案につきまして、各分野の委員の皆様それぞれの立場から、忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げます。

（2）議 事

事務局から資料に沿って、（1）とちぎデジタル戦略の改定について、（2）とちぎデジタル戦略骨子案について説明後、各委員から意見聴取を行った。

【委員】

意見というより要望になるが、県が整備中のデータ連携基盤については、市町との連携も想定されている。今後、次世代GISや空き家対策の総合プラットフォーム等、データ連携基盤と接続する各種サービスが充実していくものと思われるため、これらも踏まえて、今後の計画に反映いただきたい。

【委員】

要望になるが、小規模自治体においては、デジタル化推進に際して、費用対効果の面で課題が大きい。スケールメリットを活用できるような、県内統一のシステム導入や共同調達について、支援をいただきたい。

【委員】

DXの推進には、システム導入による具体的な成果や変化を可視化し、利用者に期待感を持たせるような発信が重要であると、これまでの取り組みで実感しているため、抽象的な表現だけでなく、実際の事例を映像などでどれだけ発信できるかが、計画を進めていくにあたり重要なポイントであると考えている。

デジタルにおける課題解決について、デジタル領域の人材から解決策の提案を受けられる際に、既存の技術提供には強みがある一方、新しい課題に対して技術をどう使うかといったアイデア出しなどの応用（新技術と課題解決を結びつけるインキュベーション）に高いハードルがあると現場で感じており、今後の課題として認識している。

【委員】

都市部では高齢者のデジタル活用が進んでいる一方、小規模自治体では住民の意識や費用対効果の面から推進が困難な状況がある。

また、地域でデジタル活用を支援できるサポーターが存在するが、サポーターの地域間の連携不足など、活動範囲が限定されている点などが課題となっている。

【委員】

「多様な主体によるデジタル社会の共創」という戦略の柱について、現在デジタル化は着実に進展しており、今後は利便性や効率性の向上が求められることから、課題の複雑化や技術の高度化が進んでいると感じているため、これからの社会でとても重要になると考えている。内容については賛同するが、なぜそれが必要なのかという背景について、説明を厚くしていただけるとよいと思う。

また、施策の方向性について、過年度の県の別の取組において、異業種の民間事業者と知見を出し合った経験から、地域課題を戦略の柱同士のかけ合わせによる複合的な効果があるような施策を検討いただけるとよりよくなると考えている。

【委員】

栃木県内の中小企業では、ITに対する理解や活用の格差が広がっており、DXの前段階であるデジタルライゼーション（紙の電子化等）が必要な現状である。

中小企業が DX を進めるには、人的・資金的にエネルギーが必要であり、外部からの助力が必要であると感じている。

【委員】

「便利で快適に暮らし続けることができる地域社会の実現」という方向性の中で、一般市民として恩恵を受けられる、そして適切に使える、安心安全に使えるという市民としての必要な資質能力の育成という視点と、栃木県を支えてくれるような、次の時代を切り開くような人たちの人材育成という 2 つの視点を持つ必要があると考えている。今後情報技術がさらに使いやすくなっていくと考えており、使う人と使わない人の格差が拡大する可能性があるため、誰もが活用できる力を育てることが必要だと思う。

また、現代はマルチステージ型の人生設計が求められており、次のステップを自分で切り開いていくには ICT を活用した学びの環境整備が必要である。

現在の案では、社会人を対象とした取組が表に出ているため、学校教育に関する取組も強調していただけるとありがたい。

【委員】

戦略の 3 本柱に対して施策の方向性の内容に重複等があり、わかりにくいところがある。特に、3 本柱の「多様な主体によるデジタル社会の共創」は他の柱と比べて抽象度が高いと感じたため、この辺りを整理していただけると県民の方にもわかりやすくなると思う。

また、デジタル人材について、「デジタル人材」とひとくくりになっているところを、対象や専門分野などを具体化できると良いと思う。

学習し続けないうつて行けないようなスピード感でテクノロジーの発展が進むため、県民の生涯学習を推進するような観点も必要になってくる。

学生を含め、県内で育成したデジタル人材が東京等の首都圏に流出しないよう、人材をつなぎ止めるような施策も連動していただけるとありがたい。

【委員】

デジタル技術を活用したサービスの利便性向上については、操作への不安や情報漏洩への懸念が根強く、地域によって利用状況に差がある状況である。

県内企業の DX 推進について、企業規模や地域性で差を感じており、中小企業では課題抽出、大企業では業務フローの可視化が課題と感じている。

また、県内の企業はサイバーセキュリティへの理解と対応が不十分な場合が多いと感じており、サイバー攻撃の事例も増えているため、安心という視点を強化していく

必要があると考えている。

企業への支援について、単なるシステム導入ではなく、企業ごとの課題に応じた伴走型支援が求められており、補助金制度の導入などもできると良いと思う。

【委員】

各市町で様々なアプリ開発・リリースが進んでいると承知しているが、人的・財政的な余力の差により対応に格差が生じていると認識しているため、「誰一人取り残さない」視点での県の施策が求められると思う。

また、栃木県独自の資源・文化・産業などを活かした、地域の個性がにじむようなデジタル戦略になるとよいと思う。

加えて、効率化の観点だけでなく、持続可能性やウェルビーイングの観点も要素として取り入れると良いと感じた。

前回のデジタル戦略策定後から様々な国の方向性が打ち出されているため、それらに柔軟に対応していけるように検討していただきたい。

【委員】

施策の方向性の中で3番目の「デジタル人材の育成等」は他の項目と異なり、「人」に焦点を当てた非常に重要なテーマであると考えている。

人材育成の方向性として、①「問題を捉える力の育成」：知識偏重ではなく、目の前の課題を本質的に理解し、解決策を導き出す力の育成、②「管理者・経営者の意識醸成」：残業や作業量を評価基準とする従来の価値観を改め、理想的な業務環境（例：残業ゼロ）を目指す姿勢の育成、③「聞く力の育成」：他者の意見を対話により丁寧に聞き取る力の育成の3点が特に重要であると考えている。

【委員】

地域課題のデジタルによる解決を進める中で、既存の制度やルールが大きな障壁となっていると感じており、技術的な手段が整っていても、制度的な制約により導入が困難なケースが多く、柔軟な制度運用が必要であり、デジタル技術の理解だけではなく、制度や仕組みを柔軟に展開できるような視点も内容として盛り込まれるとうれしい。

【委員】

データやマーケティングソリューションを活用したサービスの導入にあたっては費用対効果への懸念が多く見られると感じており、新たなツールや方針を「乗り越えず」ための支援が重要であると考えている。